

鹿児島県景気動向指数

Diffusion Indexes

令和7年7月分
速報値

令和7年9月

鹿児島県総合政策部統計課



鹿児島県景気動向指数（D I）令和7年7月分 速報値

1 今月の動向

令和7年7月のD I（速報値）は、先行指数80.0％、一致指数57.1％、遅行指数80.0％となった。

先行指数は、8か月ぶりに50％を上回った。（前月 50.0％）
 一致指数は、3か月連続で50％を上回った。（前月 57.1％）
 遅行指数は、2か月連続で50％を上回った。（前月 83.3％）

2 個別系列の動向

個別系列の令和7年7月の継続月数及び変化方向¹は、次のとおりとなった。

(1) 継続月数

区分	プラス（＋）の指標	継続月数	マイナス（－）の指標	継続月数
先行系列	・新規求人数（除学卒）	1	・金属製品工業出荷指数	2
	・日経平均株価	2		
	・消費者態度指数	2		
	・窯業・土石製品在庫率指数（逆）	3		
一致系列	・生産財生産指数	3	・有効求人倍率（除学卒）	2
	・日経商品指数（原数値）	1		
	・所定外労働時間（製造業：規模30人以上）	3		
	・建築着工床面積（除住宅，6か月平均）	4		
遅行系列	・定期給与（製造業：規模30人以上）	6	・窯業・土石製品在庫指数	3
	・消費者物価指数（鹿児島市）	3		
	・完全失業率（逆）	2		
	・第三次産業活動指数（直接調整法）	2		

（注1）表中の（逆）は逆サイクルを表す。

（注2）プラスには、保合いの月を含む。

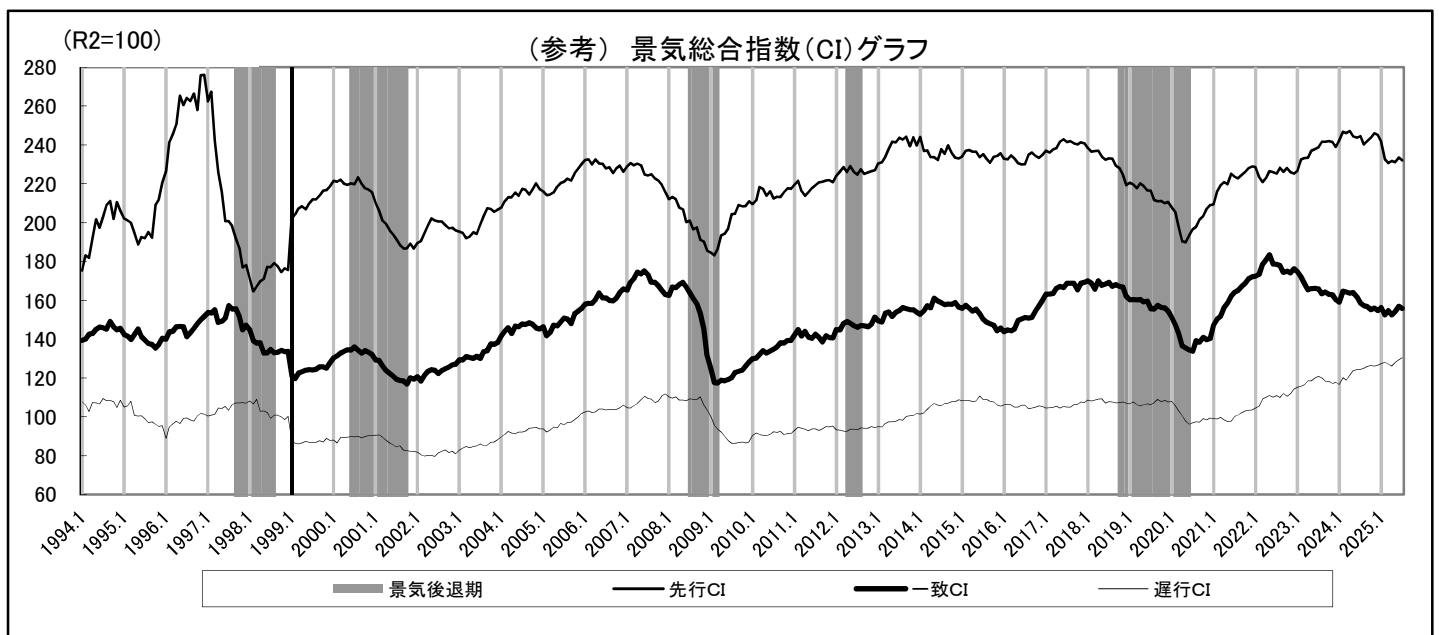
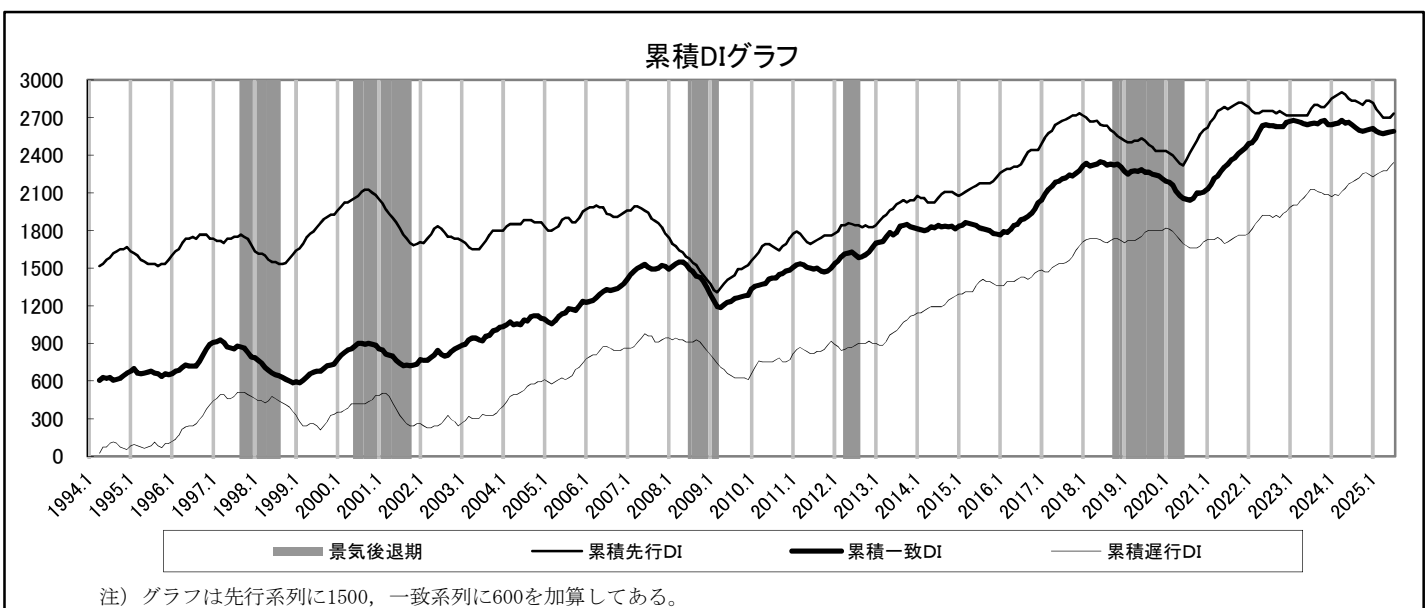
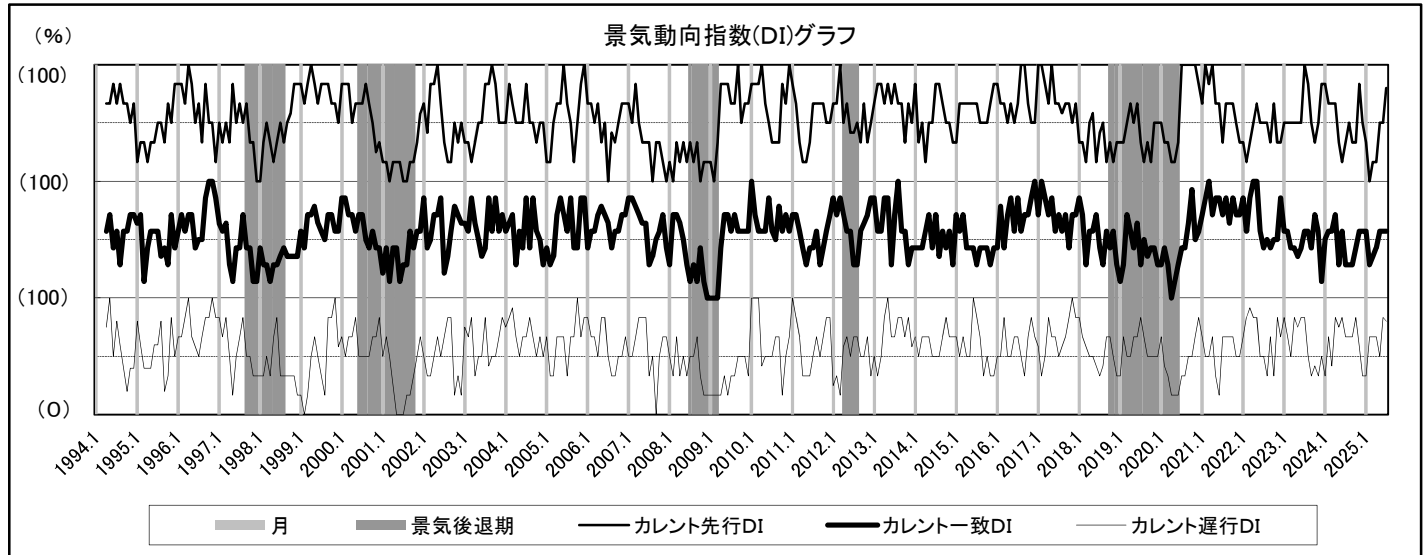
1 3か月前（令和7年4月）に対する変化方向

(2)DI変化方向表

※ 表中の符号（＋，－，0）は3か月前と比較し，「＋」は増加，「0」は横ばい（保合い），「－」は減少である。

系 列 及 び 指 標		令和5年												令和6年												令和7年						
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7						
先 行 系 列	Ld.1 新規求人数(除学卒)	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+						
	Ld.2 日経平均株価	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+						
	Ld.3 消費者態度指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+						
	Ld.4 金属製品工業出荷指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-						
	Ld.5 窯業・土石製品在庫率指数 (逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+						
	Ld.6 業況DI(全産業)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-						
	拡張系列数	6	5	3	2	3	5	5	4	4	4	2	1	2	3	2	2	5	3	2	0	1	1	3	3	4	4					
一 致 系 列	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5						
	先行指数 Leading Index	100.0	83.3	50.0	33.3	50.0	83.3	83.3	66.7	66.7	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	33.3	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	50.0	50.0	80.0						
	Co.1 生産財生産指数	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+						
	Co.2 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	+	+	-	-	-						
	Co.3 日経商品指数(原数値)	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+						
	Co.4 輸入通関実績(除原油・馬)	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-						
	Co.5 所定外労働時間(製造業:規模30人以上)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+						
遅 行 系 列	Co.6 建築着工床面積(除住宅、6ヶ月移動平均)	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+						
	Co.7 スーパー・百貨店販売額	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-						
	拡張系列数	4	4	3	5	4	1	3.5	4	4	5	2	4	2	2	2	3	4	4	4	2	2.5	3	4	4	4						
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7						
	一致指数 Coincident Index	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1	14.3	50.0	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	28.6	35.7	42.9	57.1	57.1	57.1						
	Lg.1 窯業・土石製品在庫指数	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	0	-	-	-	+	+	-	-	-						
	Lg.2 定期給与(製造業:30人以上)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+						
遅 行 系 列	Lg.3 消費者物価指数(鹿児島市)	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+						
	Lg.4 完全失業率(逆サイクル) (労働力人口に占める完全失業者の割合)	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+						
	Lg.5 第三次産業活動指数(直接調整法)	+	+	+	0	-	+	-	+	0	+	0	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+						
	Lg.6 設備投資実施企業割合 (製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+						
	拡張系列数	5	3	2	2.5	2	3	2	4	2.5	5	4.5	5	4	4	4	5	3.5	2	2	4	4	4	3	5	4						
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5						
	遅行指数 Lagging Index	83.3	50.0	33.3	41.7	33.3	50.0	33.3	66.7	41.7	83.3	75.0	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	58.3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	50.0	83.3	80.0						

景気動向グラフ

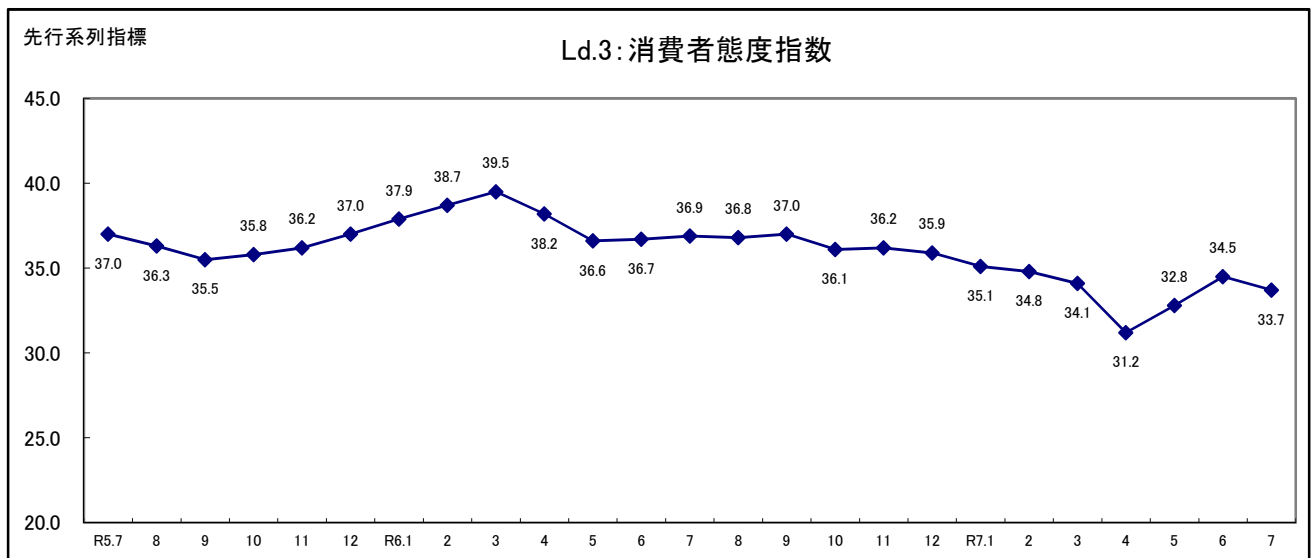
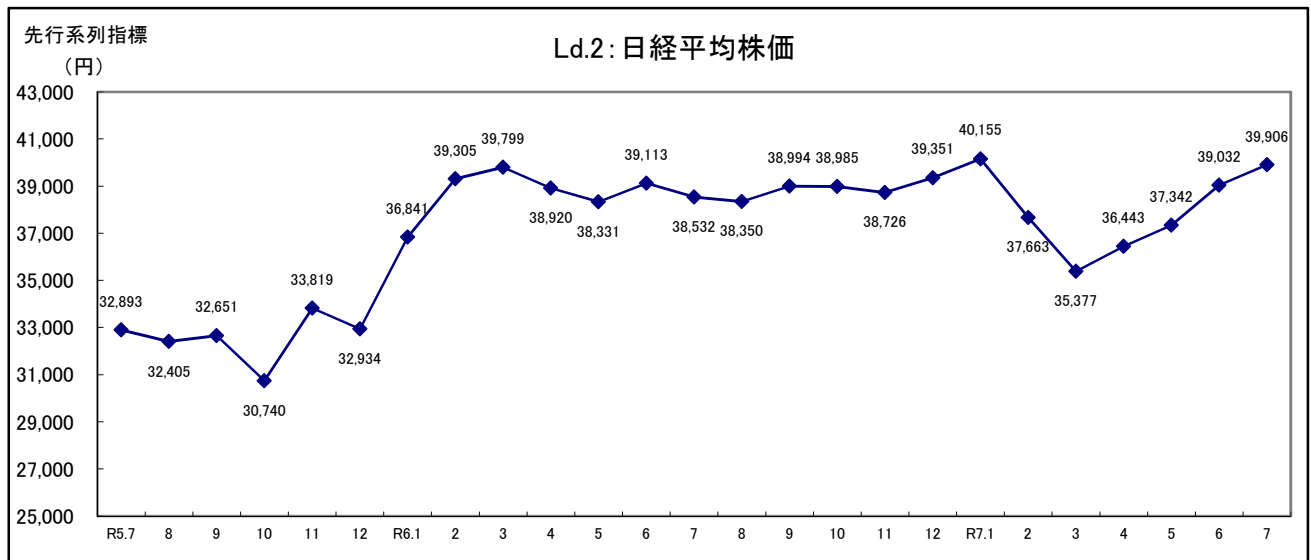
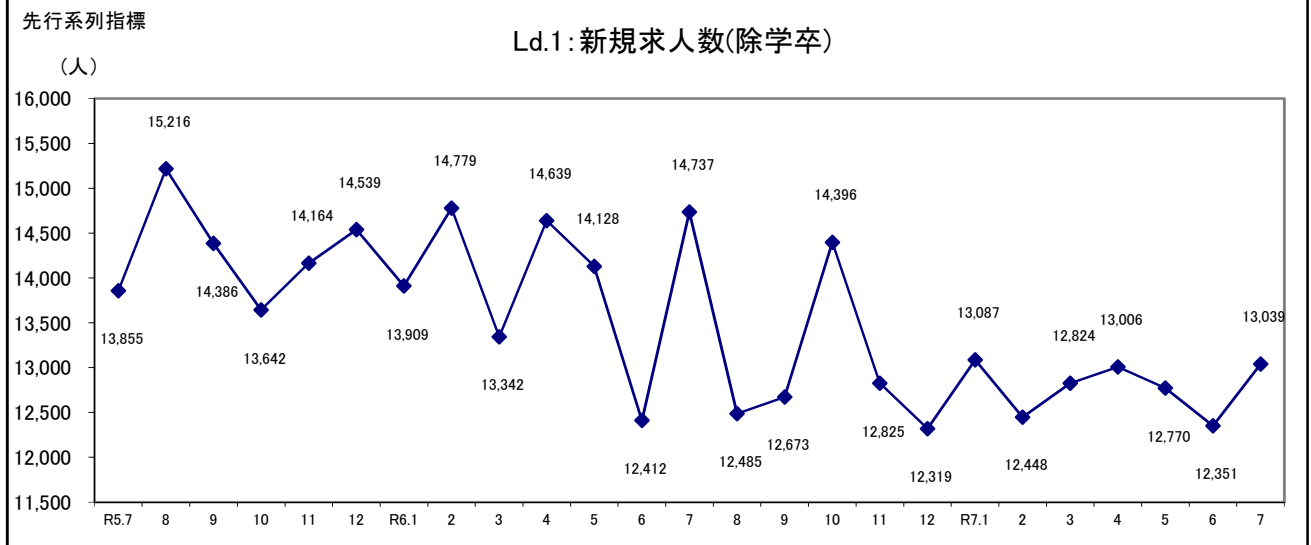


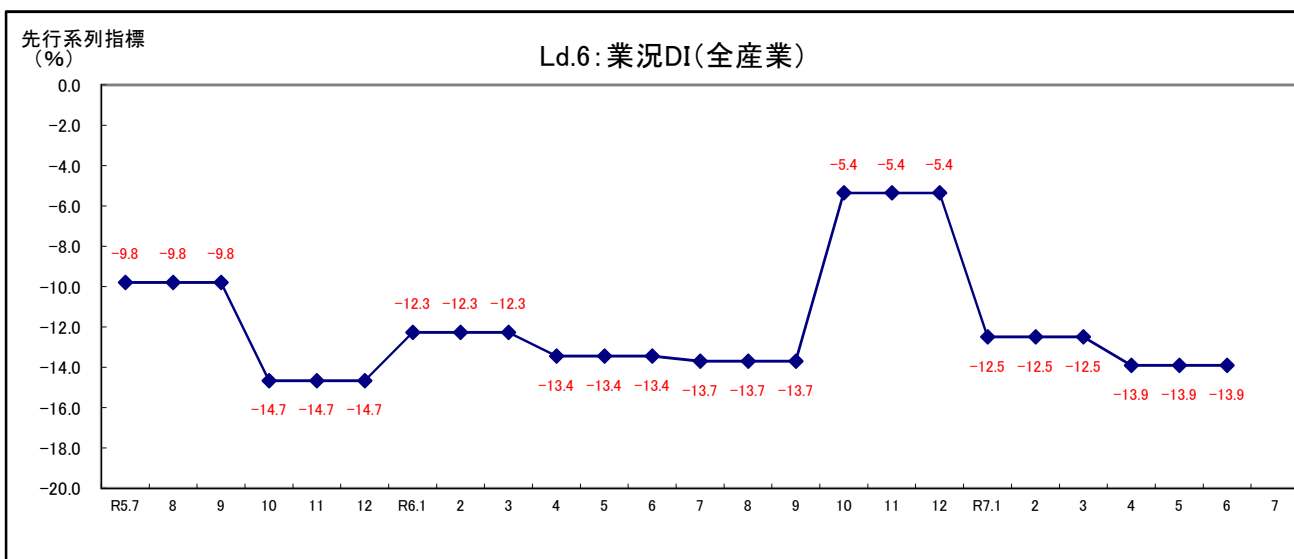
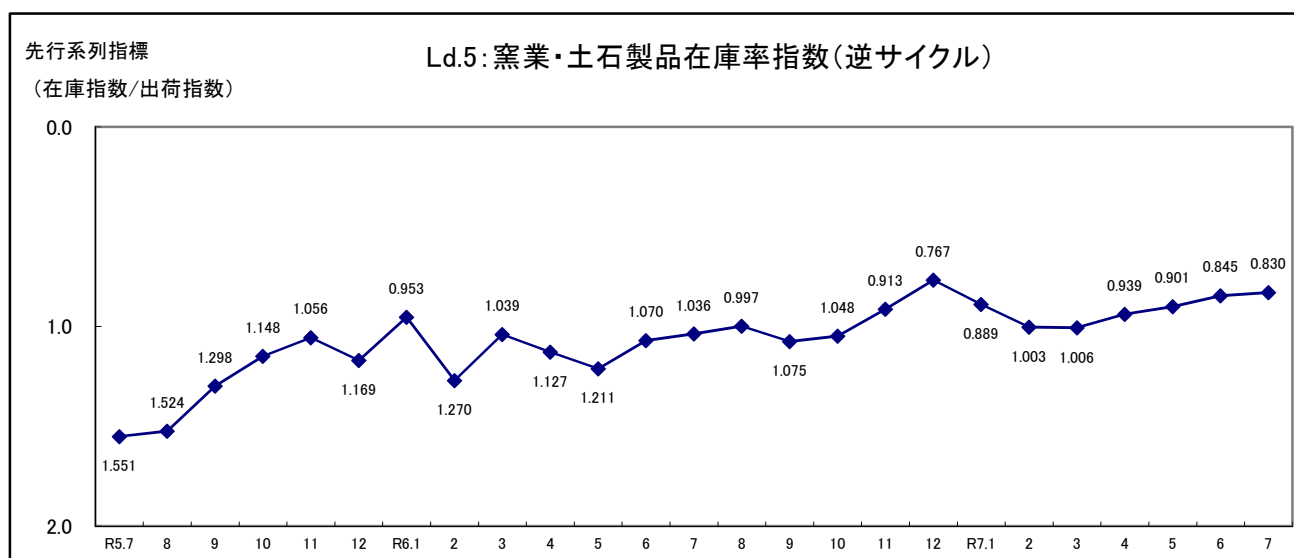
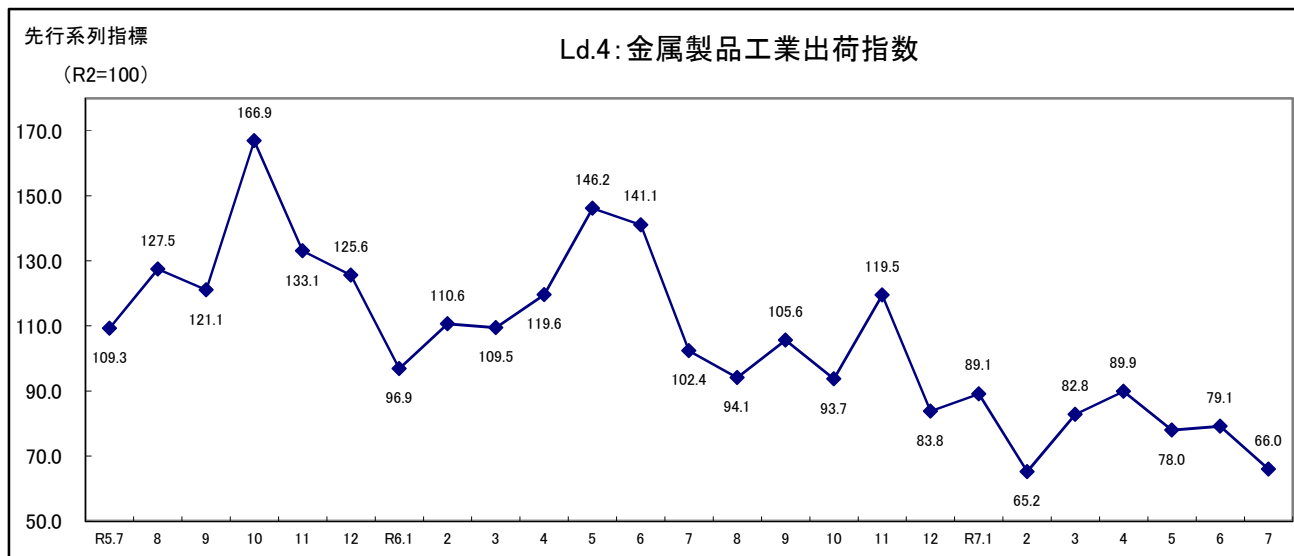
注1) 1999年1月から新系列によるCIグラフ

注2) グラフは先行系列に100、一致系列40を加算してある。

(参考)		先行系列	一致系列	遅行系列
2025年	6月	133.5	116.9	129.4
2025年	7月	132.1	115.8	130.4

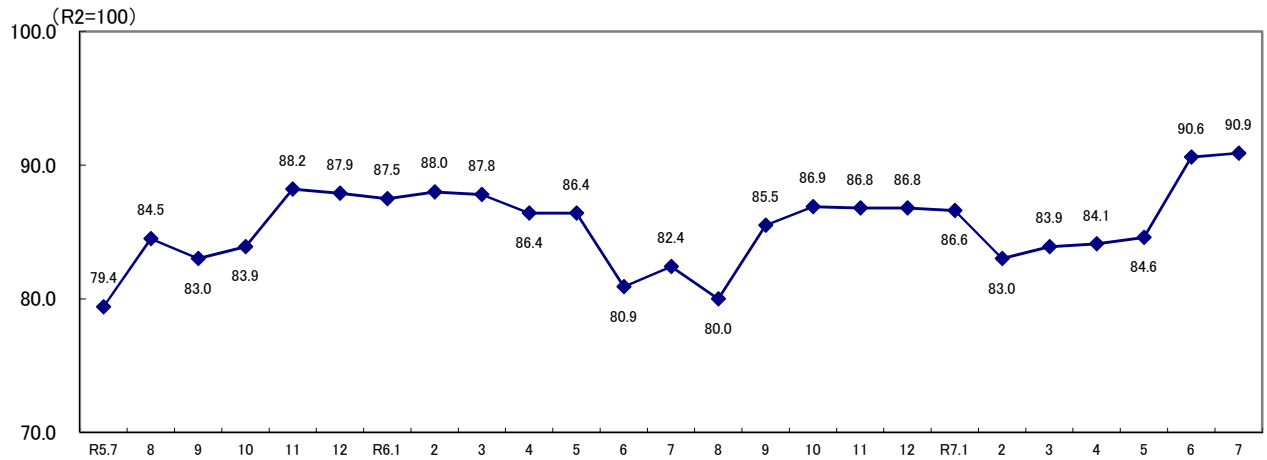
景気動向指数の採用指標の動き (季節調整値によるグラフ)





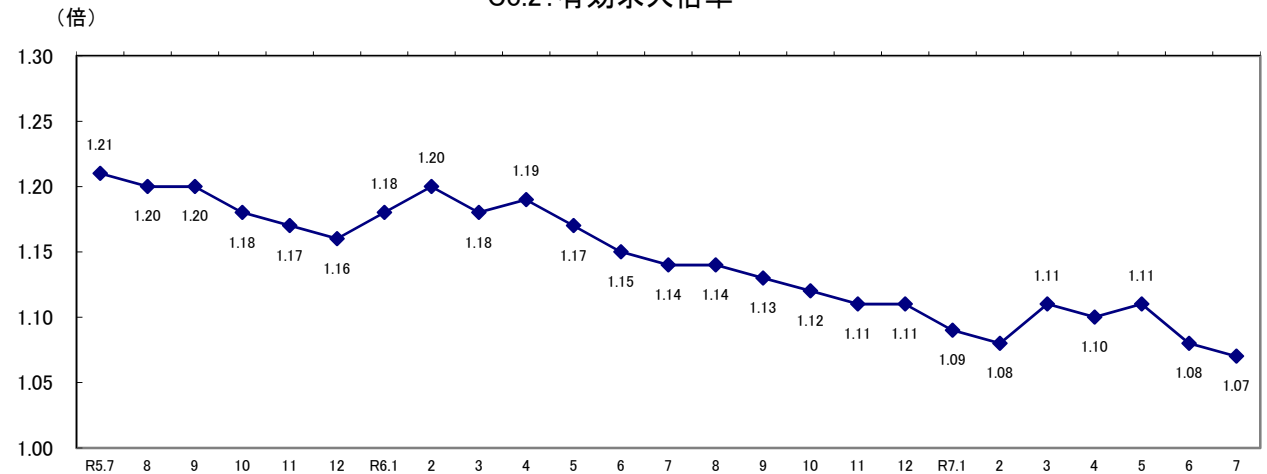
一致系列指標

Co.1:生産財生産指数



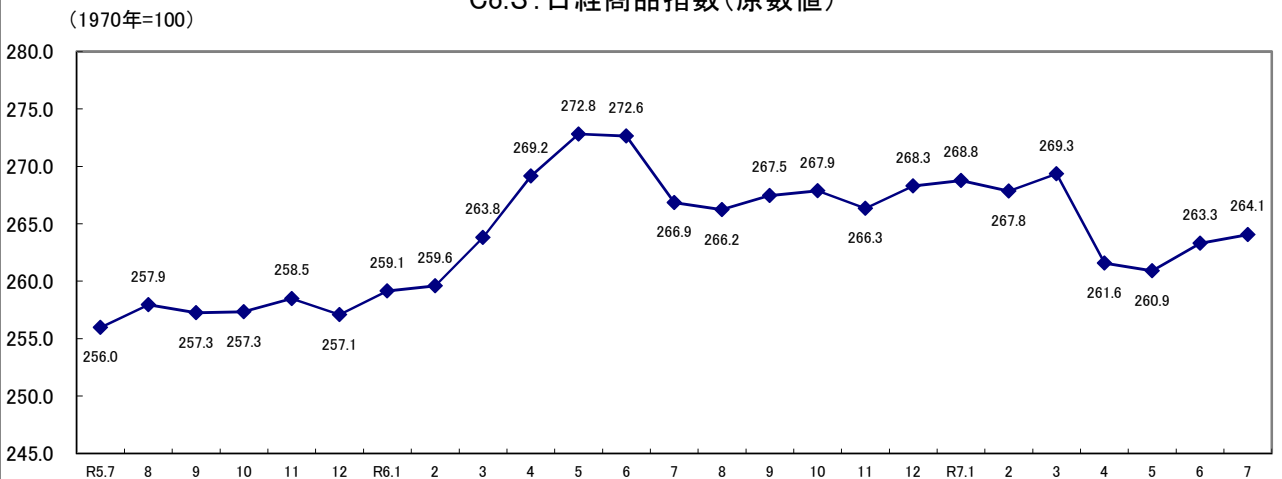
一致系列指標

Co.2:有効求人倍率



一致系列指標

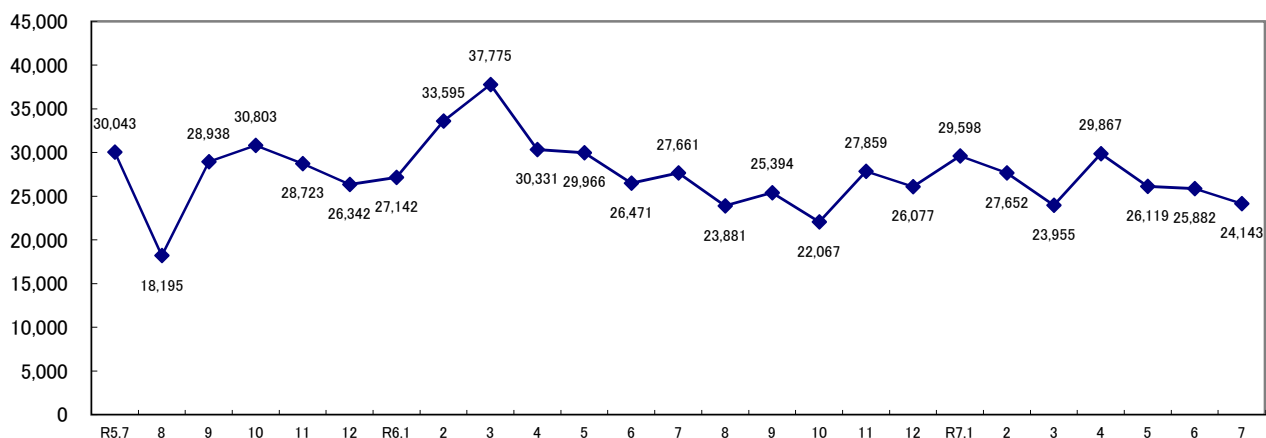
Co.3:日経商品指数(原数値)



一致系列指標

Co.4: 輸入通関実績(除く原油・馬)

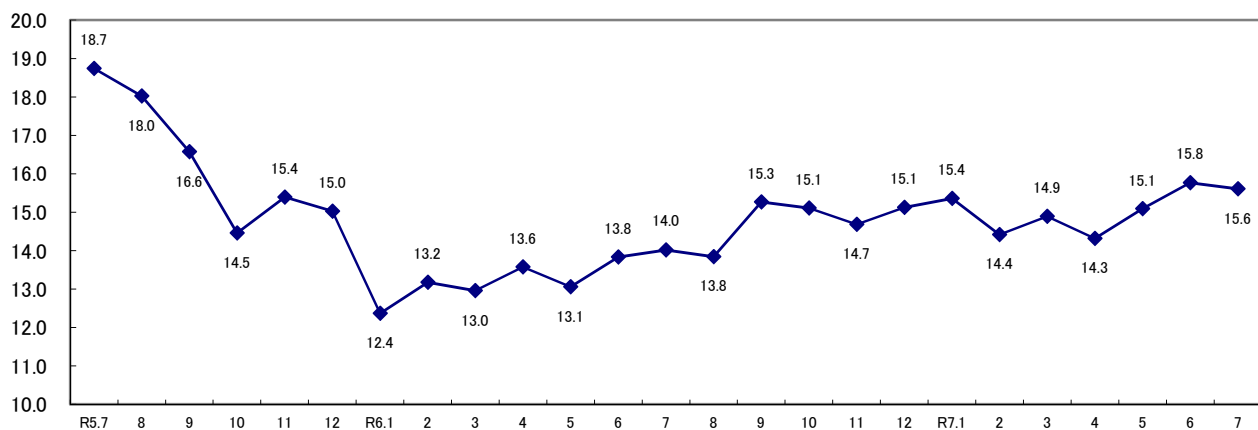
(百万円)



一致系列指標

Co.5: 所定外労働時間(製造業, 30人以上)

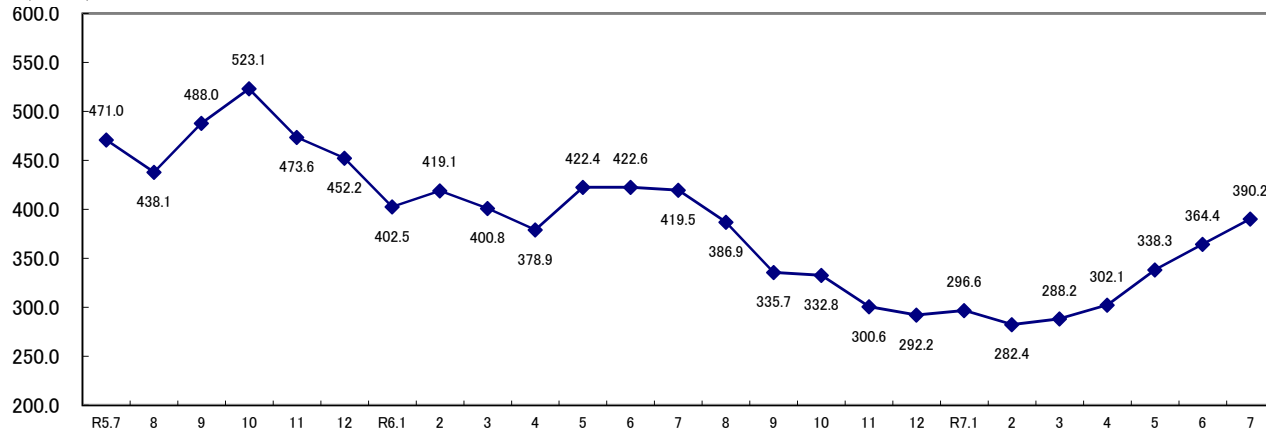
(時間)



一致系列指標

Co.6: 建築着工床面積(除く住宅)

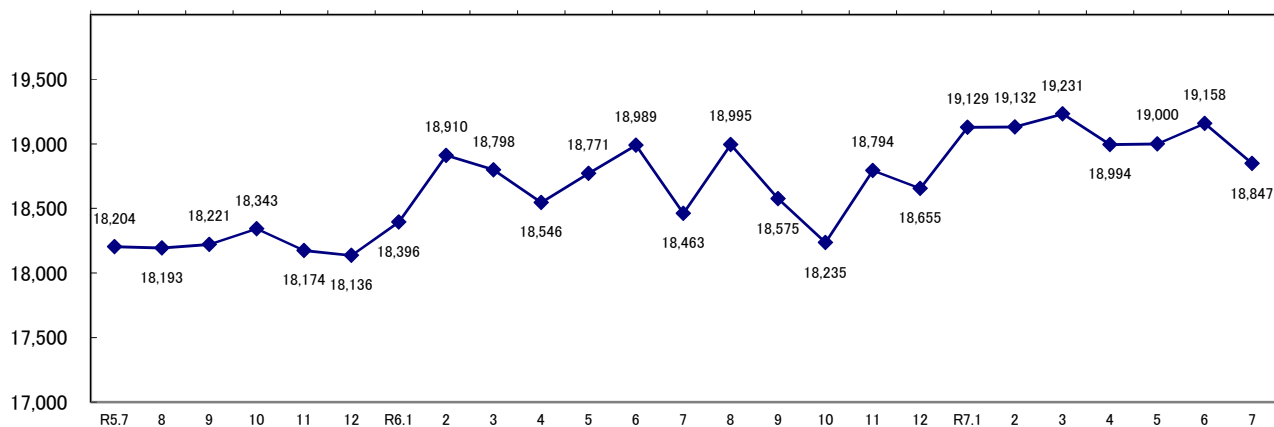
(100㎡)



一致系列指標

Co.7:スーパー・百貨店販売額

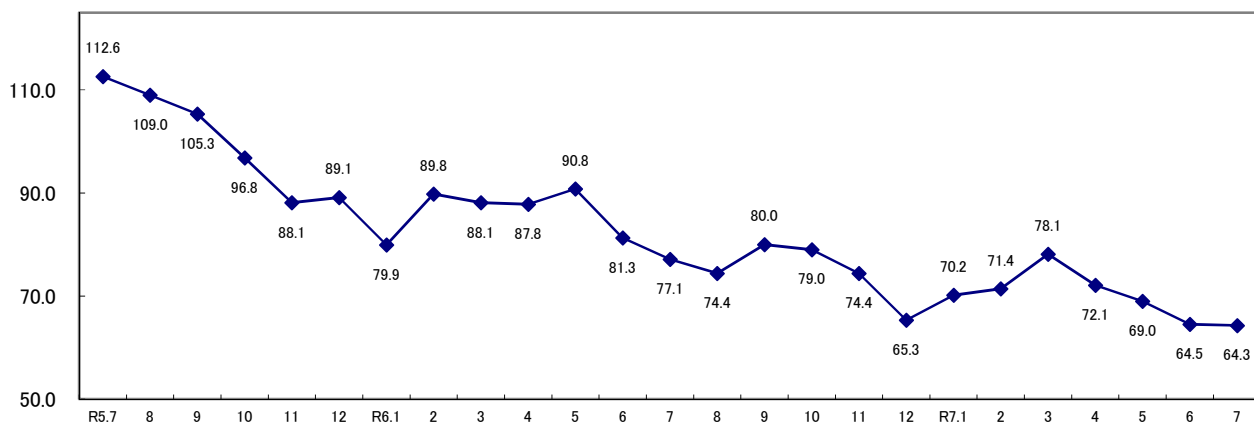
(億円)



遅行系列指標

Lg.1:窯業・土石製品在庫指数

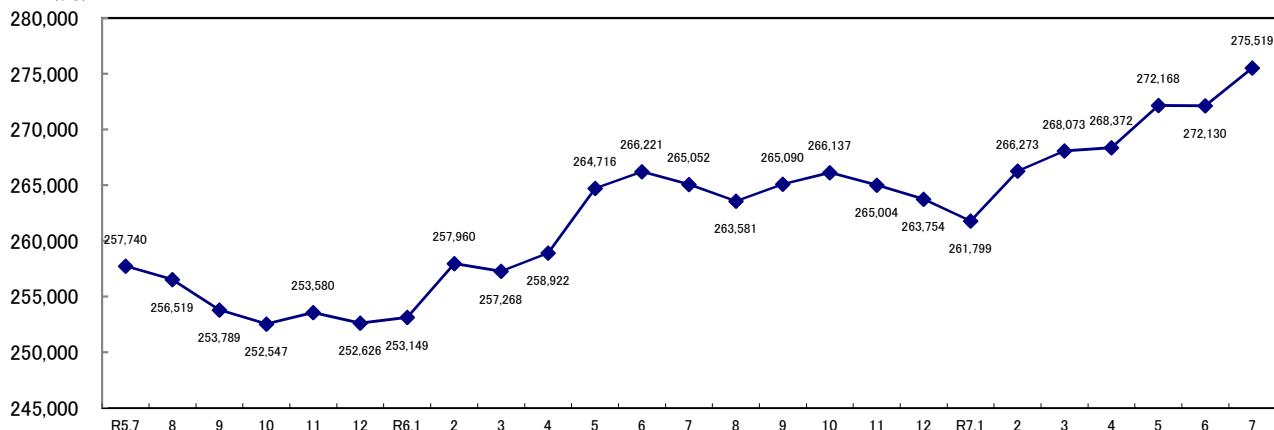
(R2=100)

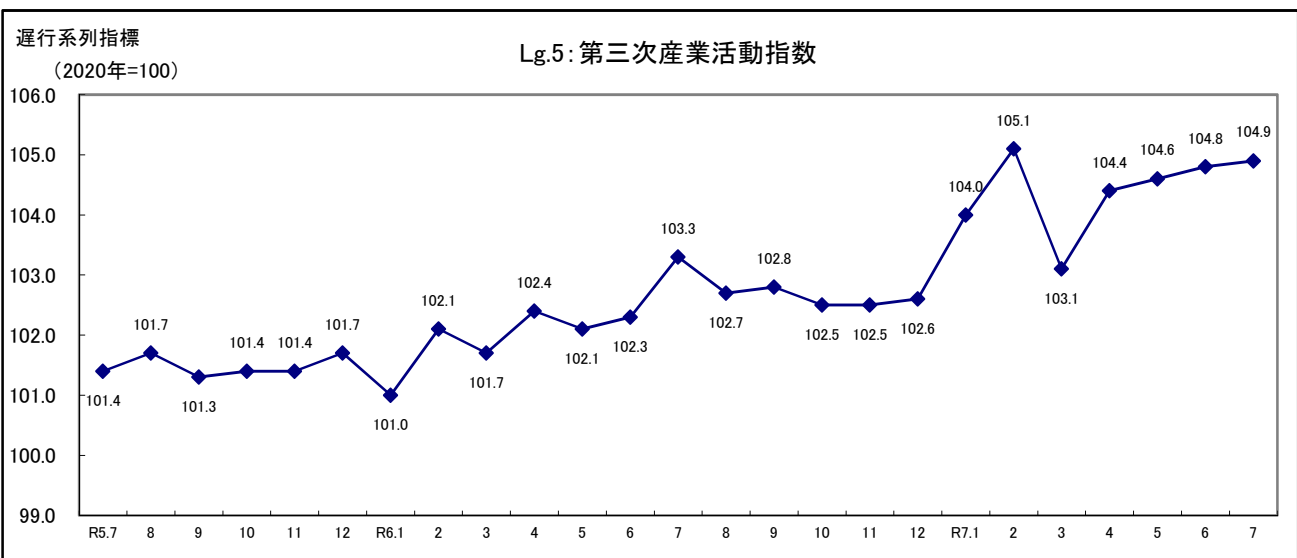
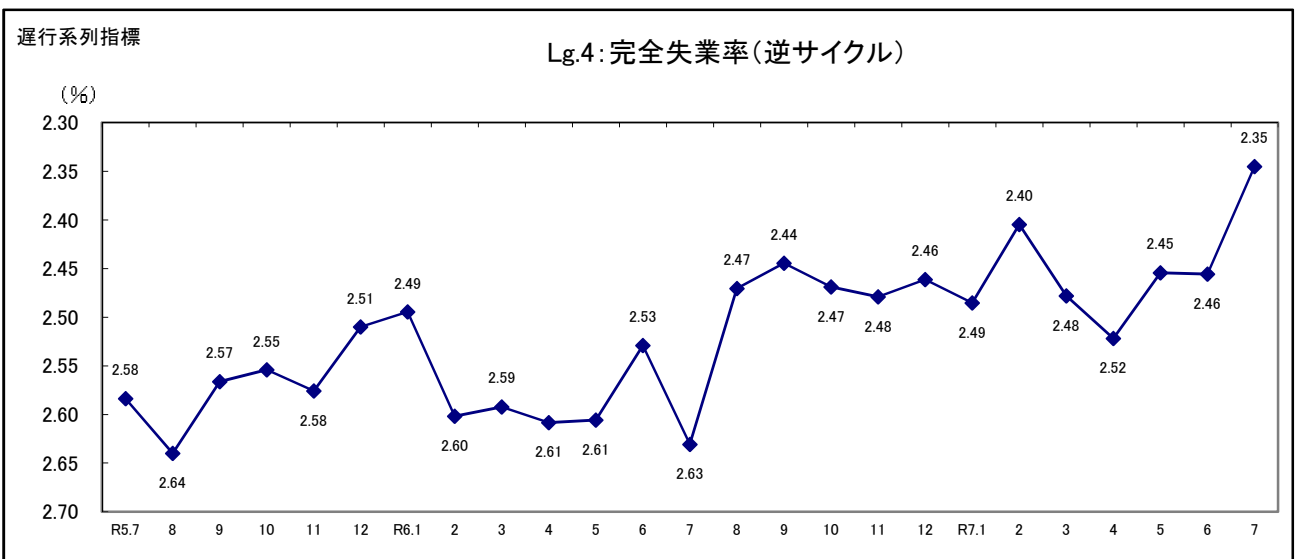
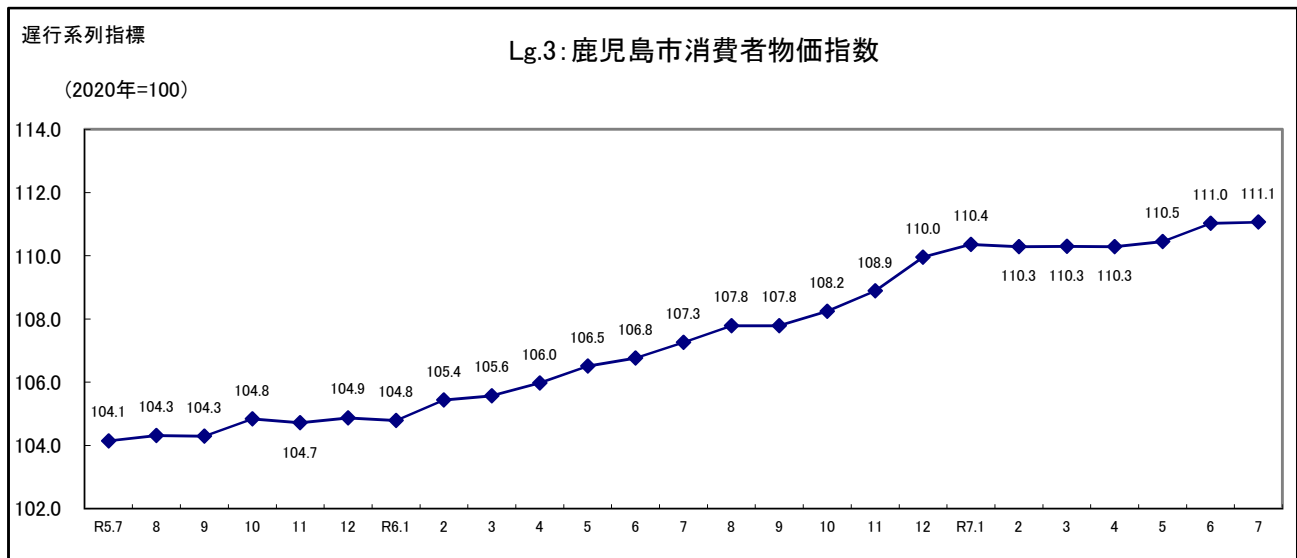


遅行系列指標

Lg.2: 定期給与(製造業, 30人以上)

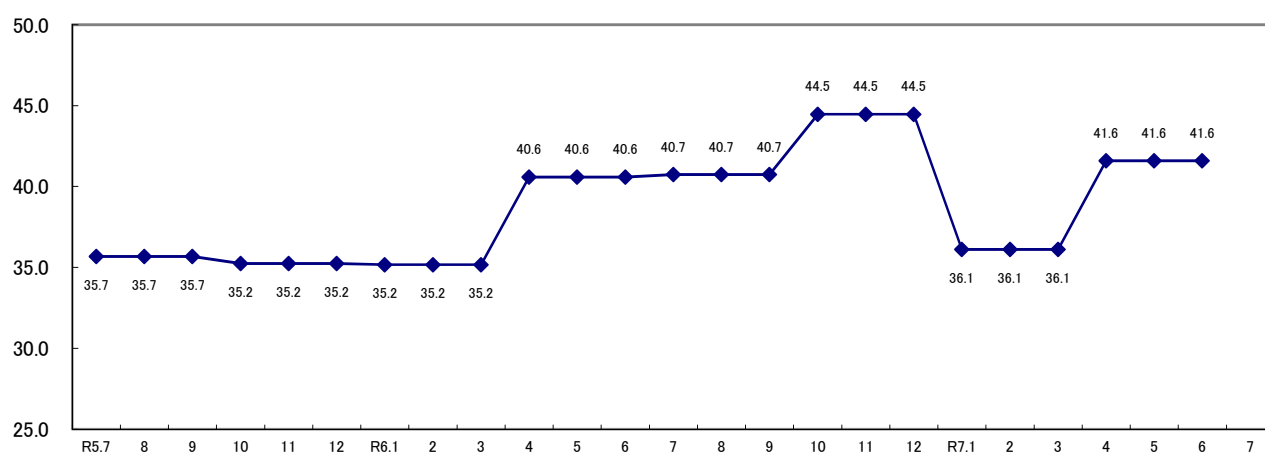
(円)





遅行系列指標
(%)

Lg.6:設備投資実施企業割合(製造業)



【景気動向指数の概要】

景気動向指数とは、生産、雇用、投資など様々な経済指標の中から景気に敏感な指標を選定し、これらの変化方向を加工・統合した経済指標で、景気に先行して動く「先行指数」、景気と一致して動く「一致指数」、景気に遅れて動く「遅行指数」の3系列からなっています。先行、一致、遅行の系列ごとに3か月前と比較して増加している指標の割合(%)を表したものです。

採用指標一覧

	指標名	資料名	作成機関
先行系列	Ld.1 新規求人数(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	Ld.2 日経平均株価	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	Ld.3 消費者態度指数	消費動向調査	内閣府 経済社会総合研究所
	Ld.4 金属製品工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Ld.5 窯業・土石製品在庫率指数(逆サイクル)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Ld.6 業況DI(全産業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所
一致系列	Co.1 生産財生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Co.2 有効求人倍率(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	Co.3 日経商品指数(原数値)	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	Co.4 輸入通関実績(除原油・馬)	貿易統計	財務省
	Co.5 所定外労働時間(製造業:規模30人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	Co.6 建築着工床面積(除住宅, 6か月移動平均)	建築着工統計調査	国土交通省
	Co.7 スーパー・百貨店販売額	商業動態統計調査	経済産業省
遅行系列	Lg.1 窯業・土石製品在庫指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg.2 定期給与(製造業,30人以上)	毎月勤労統計調査地方調査	鹿児島県統計課
	Lg.3 消費者物価指数(鹿児島市)	鹿児島市消費者物価指数	鹿児島県統計課
	Lg.4 完全失業率(逆サイクル)(労働力人口に占める完全失業者の割合)	労働力調査	総務省統計局
	Lg.5 第三次産業活動指数(直接調整法)	第3次産業(サービス産業)活動指数	経済産業省
	Lg.6 設備投資実施企業割合(製造業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所

【景気動向指数(ディフュージョン・インデックス:DI)について】

- 1 景気動向指数(Diffusion Indexes=DI)は、景気の各分野への浸透度を計測しようとしたもので、採用個別指標の中で景気に対応する時期からみて、先行的に変化する先行系列、ほぼ同時に変化する一致系列、やや遅れて変化する遅行系列の3系列に分類されます。
- 2 DIの計算式は次のとおり行っています。
- (1) 毎月の各個別指標の数値を3か月前と比較して(不規則変動の除去)、増加したとき「+」(拡張系列)、横ばい(保合い)のとき「0」、減少したとき「-」(収縮系列)の変化方向をつける。
- (2) $DI = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100(\%)$
(ただし、保合い系列には0.5のウエイトをつけて拡張指標と考える。)
- (3) $\text{累積DI(当該月分)} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$
- 3 DIは計算式から、指数が50%ラインの上にあるときは景気の拡張局面を、下方にあるときは景気の収縮局面を示します。累積DIはその山と谷がそのまま景気の山、谷に対応しているので景気の動きを一目で把握できます。
- 4 採用個別指標は、季節調整済みの数値により変化方向をみていますが、「日経商品指数(一致系列)」については、原数値で変化方向をみています。
- 5 景気変動にはある程度の振幅を伴うが、この変動の度合いを知るには後述のCIを参照することが望ましい。
なお、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きなし振幅とは直接的には無関係です。
- 6 令和6年2月分より、景気動向指数の採用指標改定を行い、新指標による公表を行っています。

【景気総合指数(コンポジット・インデックス:CI)について】

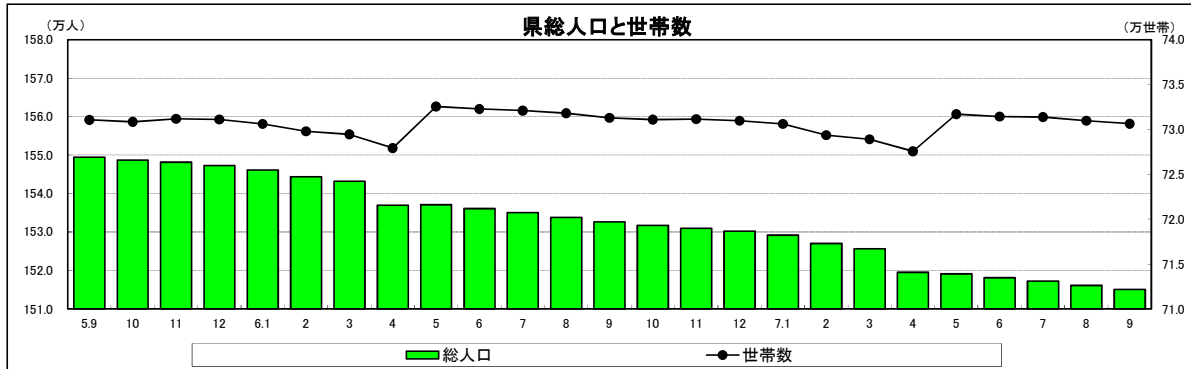
- 1 景気総合指数(Composite Indexes=CI)とは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。
- 2 CI作成方法
CIは、まず採用個別指標の量的な変動を求める。各指標には、月々の量的な変動に大きな違いがあるため、一定の統計的手法で調整した後、先行、一致、遅行の3系列ごとに合成します。
本県では、CIの採用指標についてはDIと同じ採用指標を使用しています。
- 3 利用の仕方
CIでは一般に、一致系列が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致系列の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられます。
また、CIは景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気の拡大または後退のテンポを表しており、その時々景気の量感を観察することができます。
ただし、採用指標の変化率を合成した指標であるため、個別の採用指標の変化が全体に大きく影響を与える可能性があり、また、月々のCIの動きには当月の不規則な動きも含まれることから、DIと相互補完しながら利用することが望まれます。

グラフで見る鹿児島県の動き

- 1 鹿児島県内の主要経済指標の動き
- 2 国内経済の動き
（月例経済報告（令和 7 年 9 月）より抜粋）

1 鹿児島県内の主要経済指標の動き

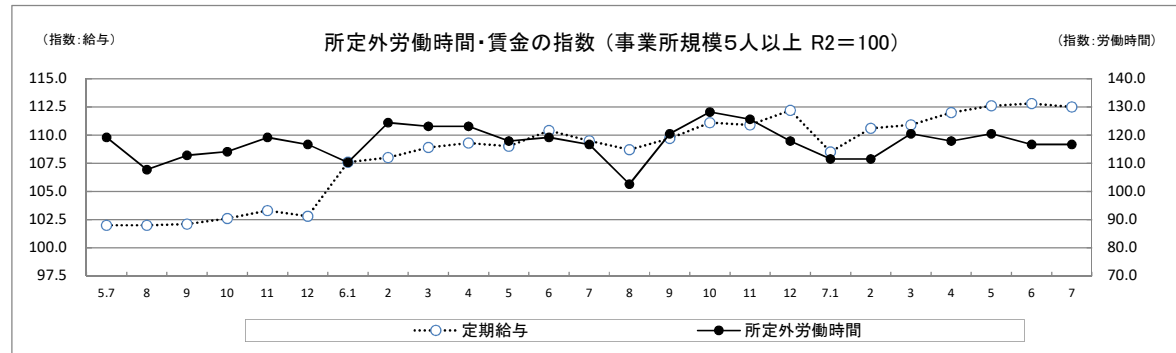
人口の動き



※令和2年国勢調査確定値に基づき推計

令和7年9月1日現在の推計人口は、1,515,027人（男 717,049人・女 797,978人）で、前月に比べて1,061人の減少、前年同月に比べて17,597人の減少となっている。
総世帯数は730,638世帯で、前月に比べて343世帯の減少となり、前年同月に比べて649世帯の減少となっている。

賃金と労働時間



(資料：県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)

賃金の動き

令和7年7月の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）

規模5人以上で350,082円、前年同月比4.2%増（規模30人以上は406,232円、前年同月比5.5%増）

◆うち定期給与分

規模5人以上で248,340円、前年同月比2.7%増（規模30人以上は278,099円、前年同月比4.4%増）

労働時間の動き

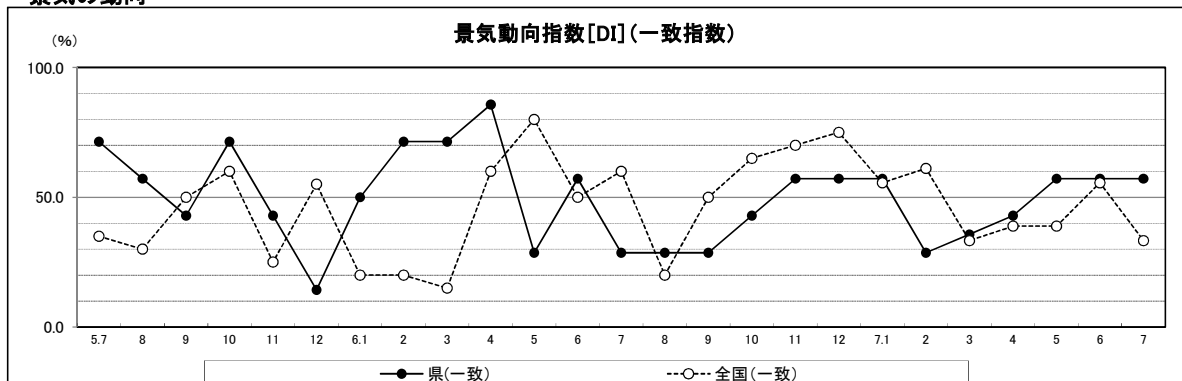
令和7年7月の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）

規模5人以上で147.5時間、前年同月比1.9%増（規模30人以上は155.2時間、前年同月比3.1%増）

◆うち所定外労働時間

規模5人以上で9.1時間、前年同月比0.0%（規模30人以上は11.4時間、前年同月比3.7%増）

景気の動向



(資料：内閣府「景気動向指数」 県統計課「鹿児島県景気動向調査」)

令和7年7月のD I (速報値)

先行指数 80.0% 一致指数 57.1% 遅行指数 80.0%

先行指数は、8か月ぶりに50%を上回った。(前月 50.0%)

一致指数は、3か月連続で50%を上回った。(前月 57.1%)

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。(前月 83.3%)

〔参考〕国D I (7月分改訂) 先行指数 60.0% 一致指数 33.3% 遅行指数 50.0%

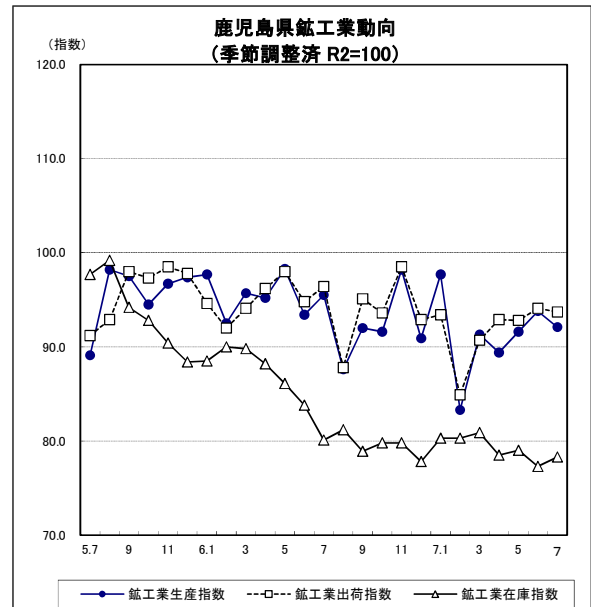
生産活動

(季節調整済：R2年＝100 前年同月比は原指数)

○ 鋳工業生産（7月）

鋳工業生産指数	92.1	前月比	(－)	1.8%
		前年同月比	(－)	3.6%
鋳工業出荷指数	93.7	前月比	(－)	0.4%
		前年同月比	(－)	2.7%
鋳工業在庫指数	78.3	前月比	(＋)	1.3%
		前年同月比	(－)	2.3%

(資料：県統計課「鹿児島県の鋳工業動向」)



特産物

○ 焼酎（7月 黒糖焼酎を含む）

製成数量	3,048kL
前年同月比	(－) 27.9%

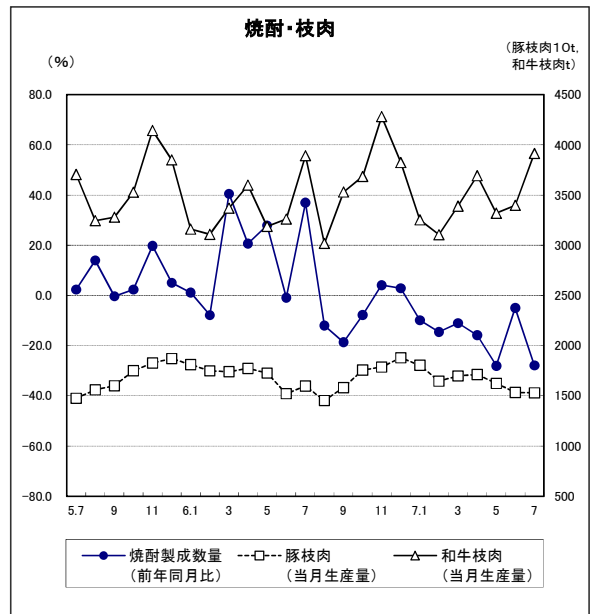
課税移出量	6,940kL
前年同月比	(＋) 0.0%

○ 枝肉（7月）

豚枝肉生産量	15,299t
前月比	(－) 0.3%
前年同月比	(－) 4.3%

和牛枝肉生産量	3,915t
前月比	(＋) 15.2%
前年同月比	(＋) 0.6%

資料：鹿児島県酒造組合、
農林水産省「食肉流通統計」



雇用情勢

○ 新規・有効求人倍率

(7月 新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

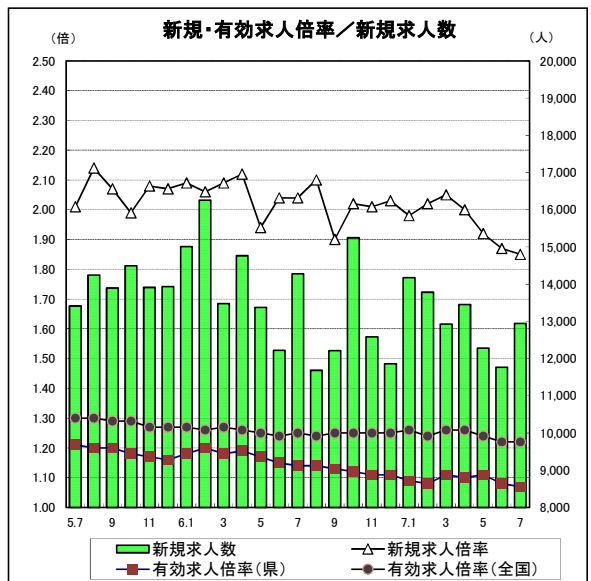
新規求人倍率	1.85 倍	(全国 2.17 倍)
前月	1.87 倍	
前年同月	2.04 倍	

新規求人数	12,944 人
新規求職者数	6,335 人

有効求人倍率	1.07 倍	(全国 1.22 倍)
前月	1.08 倍	
前年同月	1.14 倍	

月間有効求人数	35,428 人
月間有効求職者数	34,516 人

(資料：鹿児島県労働局「最近の雇用失業情勢」)

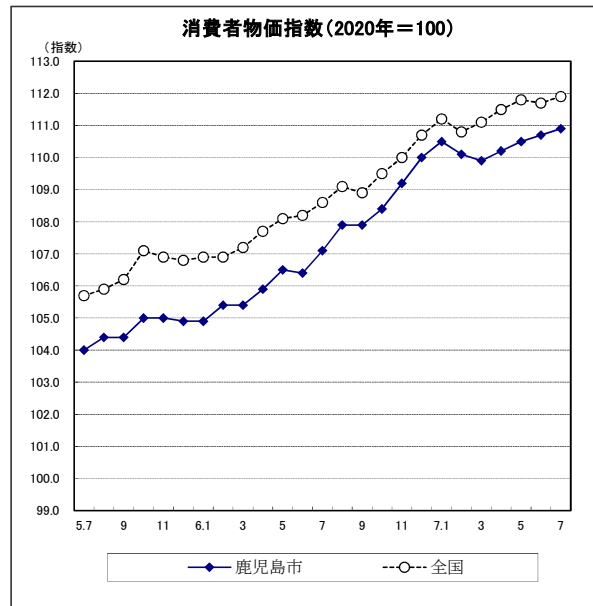


物 価

○消費者物価指数(鹿児島市7月)

総合(2020年=100)		110.9
	【 全国 111.9 】	
前 月 比	(+)	0.2%
前年同月比	(+)	3.5%
※ 端数処理前の指数により計算するため数値が一致しない場合がある。		
前月に比べて上昇したもの(中分類, 寄与度順)		
教養娯楽サービス	(+)	1.6%
家庭用耐久財	(+)	4.7%
下落したもの		
自動車等関係費	(-)	1.1%
調理食品	(-)	1.0%
前年同月に比べて上昇したもの(中分類, 寄与度順)		
穀類	(+)	38.0%
菓子類	(+)	12.7%
下落したもの		
授業料等	(-)	20.2%
補習教育	(-)	0.8%

※ %については, 上昇率及び下落率
(資料: 県統計課「鹿児島市の消費者物価指数」)



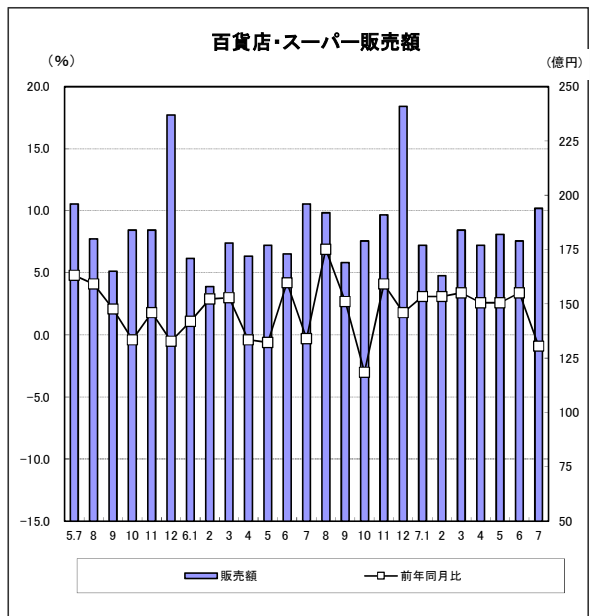
消費関連

○商業動態統計速報(7月: 売場面積1,500㎡以上 85店舗)

販売額	194億円
前年同月比の増減率	(-) 0.9%

※ R2年5月～R4年8月は85店舗
R4年9月は84店舗
R4年10月～R5年6月は83店舗
R5年7月～R6年8月は84店舗
R6年9月～10月は83店舗
R6年11月～12月は84店舗
R7年1月～7月は85店舗

(資料: 経済産業省「商業動態統計」)



○新車登録台数(8月: 660cc超 小型二輪及び軽自動車は除く)

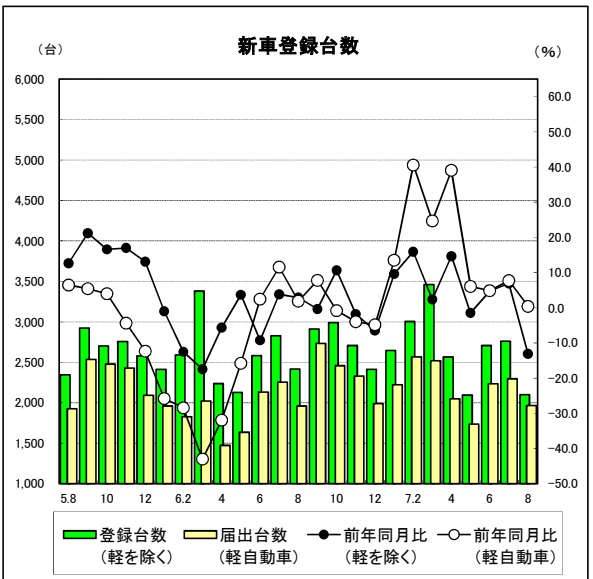
	台数		前年同月比
全車種合計	2,099台	(－)	13.1%
普通乗用車	941台	(－)	19.8%
小型乗用車	802台	(－)	9.9%
普通貨物車	80台	(－)	24.5%
小型貨物車	188台	(＋)	11.2%
そ の 他	88台	(＋)	14.3%

(資料: 九州運輸局鹿児島運輸支局「鹿児島県新車登録速報」)

○軽自動車新規届出台数(8月: 660cc以下)

台数	前年同月比
1,967台	(+) 0.4%

〔 資料: 軽自動車検査協会鹿児島事務所
「鹿児島県軽自動車新車新規届出速報」 〕

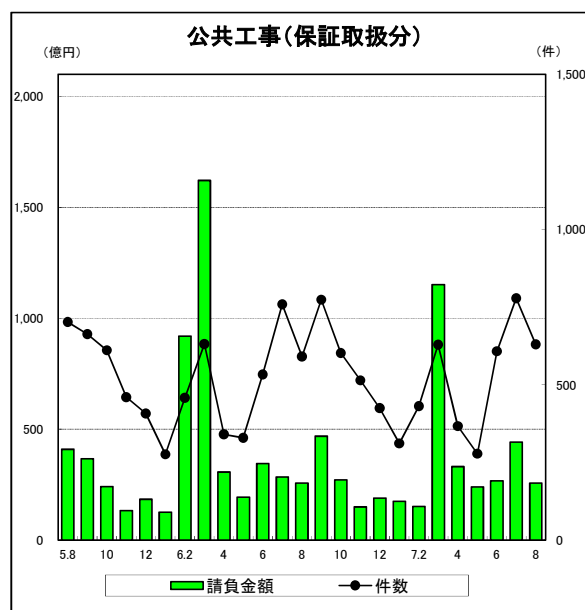


建設関連

○公共工事(8月:保証取扱分)

請負金額	256億 40百万円		
前 月 比	(－)	41.9%	
前年同月比	(－)	0.1%	
件 数	630 件		
前 月 比	(－)	19.1%	
前年同月比	(＋)	6.6%	

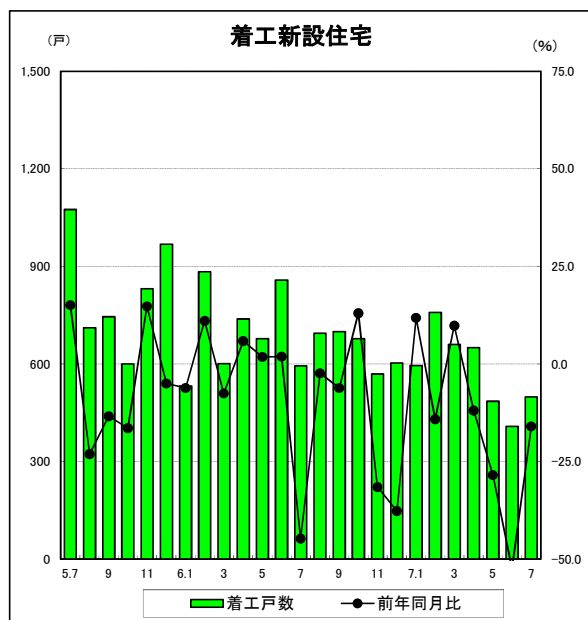
〔資料:西日本建設業保証(株)鹿児島支店
「鹿児島県内の公共工事動向」〕



○新設住宅(7月)

着工新設住宅戸数	499 戸		
前年同月比	(－)	16.0%	
着工新設住宅床面積	41,592 m ²		
前年同月比	(＋)	1.7%	
利用別内訳	持家	259 戸	
	前年同月比	(＋)	17.7%
	貸家	162 戸	
	前年同月比	(－)	44.1%
	給与	2 戸	
	前年同月比	(－)	92.3%
	分譲	76 戸	
	前年同月比	(＋)	31.0%

(資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」)

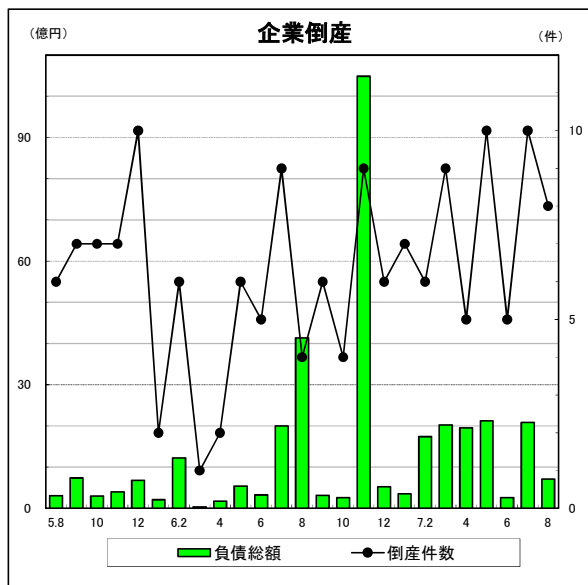


企業倒産

(8月:負債額 1000万円以上)

倒産件数	8 件		
前 月 比	(－)	20.0%	
前年同月比	(＋)	100.0%	
負債総額	7億 14百万円		
前 月 比	(－)	65.7%	
前年同月比	(－)	82.7%	
業種別件数	農・林・漁・鉱業	1 件	
	建設業	1 件	
	製造業	1 件	
	卸売業	2 件	
	小売業	2 件	
	サービス業他	1 件	
原因別件数	販売不振	8 件	

(資料:(株)東京商工リサーチ鹿児島支店「鹿児島県企業倒産状況」)



2 国内経済の動き

(月例経済報告(令和7年9月)より抜粋)

総 論

【基調判断】

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

【政策態度】

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

(注)下線部は先月から変更のあった部分

分 野	指 標	月	前期(月)比	前年同期(月)比
生 産	○ 鉱工業生産指数	7 月	* △ 1.2 %	△ 0.4 %
	○ 鉱工業出荷指数	7 月	* △ 2.1 %	△ 1.7 %
	○ 鉱工業在庫指数	7 月	* 0.9 %	△ 2.4 %
消 費・住 宅	○ 百貨店販売額(全店、名目)	7 月	* △ 2.3 %	△ 6.6 %
	○ スーパー販売額(全店、名目)	7 月	* △ 0.4 %	4.9 %
	○ コンビニエンスストア販売額(全店、名目)	7 月	* △ 1.4 %	3.6 %
	○ 新車販売台数(乗用車、登録・届出(軽))	8 月	* △ 6.0 %	△ 8.2 %
	○ 新設住宅着工戸数	7 月	* 9.9 %	△ 9.7 %
設 備 投 資	○ 機械受注(船舶・電力を除く民需)	7 月	* △ 4.6 %	4.9 %
	○ 建築着工 工事費予定額(民間非居住用)	7 月	* △ 21.9 %	△ 17.5 %
	○ 公共工事請負金額(前払保証)	8 月	* △ 6.1 %	2.7 %
	○ 公共工事受注額(大手50社、1件500万円以上)	7 月	* △ 11.8 %	△ 0.2 %
雇 用 情 勢	○ 新規求人倍率	7 月	*	2.17 倍
	○ 有効求人倍率	7 月	*	1.22 倍
	○ 完全失業率	7 月	*	2.3 %
	○ 完全失業者数総数	7 月	*	164 万人
	○ 雇用者数	7 月	*	0.2 %
	○ 所定外労働時間(製造業 事業所規模5人以上)	7 月	* P △ 1.6 %	P 1.4 %
				△ 1.5 %
物 価	○ 国内企業物価指数(2020年基準)	8 月	P △ 0.2 %	P 2.7 %
	○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 2020年基準)	8 月	* 0.0 %	2.7 %
	○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 東京都都区部)	8 月	* 0.1 %	2.5 %
貿 易	○ 輸出数量指数	8 月	* P △ 2.6 %	P △ 3.9 %
	○ 輸入数量指数	8 月	* P △ 1.7 %	P △ 0.1 %
	○ 経常収支	7 月	P 18,828 億円	
金 融	○ マネーストック(M2)	8 月	* 4.6 %	1.3 %
倒 産	(平均残高の前期比年率)			
	○ 企業倒産 (負債金額 1,000万円以上)	8 月	件数 805 件 負債金額 1,143 億円	11.3 % 12.8 %

△マイナス、*季節調整値、P速報値

資料：「月例経済報告(9月)」(内閣府)
「最近の雇用失業情勢(7月分)」(鹿児島労働局)